

事務事業名		がけ地近接等危険住宅移転事業		所属部	建設部	所属課	建築住宅課
総合計画体系	政策名	(Ⅱ)安全・安心で快適なまち《定住環境》		所属G	建築指導	課長名	田部公利
	施策名	(17)消防・防災対策の推進		担当者名	鬼村幸治	電話番号	40-1065
	目的	対象 市民	意図 生命・財産を火災・災害から守る。	予算科目	会計 014001	(内線)	2453
	基本事業名	(048)防災意識の向上と実践		項 目	014001	大事業名	がけ地近接危険住宅移転事業
目的		対象 市民	意図 家庭・地域で防災意識を高め、対策を施す。	中事業名	251066	中事業名	がけ地近接危険住宅移転事業補助金

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間	
<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
<p>・がけ地の崩壊、土石流、なだれ及び地すべりにより、市内の住民の生命に危険を及ぼす区域内に建つ「危険住宅」を安全な場所へ移転する費用の一部を助成する。</p> <p>※「危険住宅」とは、以下の区域に存在する既存不適格住宅 ・島根県建築基準法施行条例第2条で指定された災害危険区域 ・島根県建築基準法施行条例第4条で建築を制限されている区域 ・土砂災害特別警戒区域</p>	

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動		30年度実績(30年度に行った主な活動)				元年度計画(元年度に計画する主な活動)			
			ホームページ、広報での周知				ホームページ、広報での周知			
② 活動指標			単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	元年度 (計画)			
ア	危険住宅の移転		件	0	0	1	0			
イ										
ウ										
エ										

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	・市民が居住する危険住宅 ・金融機関から融資を受けた場合に限る。 (危険住宅の除却は除く。)		ア	計画危険住宅	件	0	0	1	0
			イ						
			ウ						
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	危険住宅を安全な場所へ移転できる		ア	安全な場所に移転した住宅	%	0.0	0.0	100.0	0.0
			イ						
			ウ						

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (30年度決算)		② コストの推移		単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(計画)
H30年度 申請物件 1件 除却費・・・802千円 建物助成費・・・4,402千円	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	2,602	0
			県支出金	千円	0	0	1,301	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	1,301	0
	事業費計 (A)		千円	0	0	0	5,204	0
	人件費	正規職員従事人数	人	0	0	0	1	
		延べ業務時間	時間	0	0	0	40	
		人件費計 (B)	千円				173	
	トータルコスト(A)+(B)		千円				5,377	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
現在、土砂災害特別警戒区域の調査が完了し、区域指定が予定されている。このため、平成27年度に本事業の対象住宅に土砂災害特別警戒区域内の既存不適格住宅を追加した。	・平成26年4月に補助基本額の引き上げ見直しあり。 ・平成31年4月に除却費の補助限度額を引き上げ	条例制定(昭和35年10月4日)後に建築された住宅も対象にならないか。

事務事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課
-------	----------------	-----	-----	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 ➡	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合 ➡	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 ➡	
B 有効性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由	制度のPR(住民周知以外に施工業者にも周知を図る)を進める
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由	危険住宅から早期に移転してもらうために補助は必要と考える。
C 効率性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合 ➡ ↳ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (具体的な手段や類似事業名) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	理由	類似事業はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		
D 公平性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	国・県・市と補助率は決まっている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	必要最低限の人員で業務を行っている。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由	聞き取り・現地調査により補助対象になるか十分に検討している。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		今年度は本事業の活用により、危険住宅1戸の移転が完了した。今後は、レッドゾーン指定を控え危険住宅の移転についての関心が高くなることから、住民説明会等で本事業のPRを行い、更なる移転促進を図る。

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<div> <div> <div>コスト</div> <div>削減維持増加</div> </div> <div> <div>向上</div> <div>維持</div> <div>低下</div> </div> <div> <div>成果</div> <div>維持</div> <div>低下</div> </div> </div> <div> <div>削減</div> <div>維持</div> <div>増加</div> </div> <div> <div>向上</div> <div>維持</div> <div>低下</div> </div> <div> <div>成果</div> <div>維持</div> <div>低下</div> </div>

廃止・休止の場合は記入不要。
コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。